

令和元年7月24日

地域経済産業調査（平成31年4月-令和元年6月期）結果

〈全体の動向〉

今期（4-6月期）の近畿地域の経済は、緩やかに改善している。

生産は、電気・情報通信機械及び電子部品・デバイス、米中貿易摩擦や中国景況の変化による影響が懸念されるものの堅調に推移。輸送機械は、自動車部品等が好調。生産用機械は、半導体製造装置等が弱含み。総じて、内需が下支えし、底堅い動きがみられる。

設備投資は、製造業では、設備の維持・更新や生産能力の増強を中心に、多くの企業で昨年度並みか昨年度以上の設備投資を見込んでいる。非製造業では、小売業で新規出店が見込まれるほか、消費増税対応を含めたシステム投資がみられる。

雇用情勢は、製造業では、IoTやAI関係を中心とした技術者が特に不足しており、小売業やサービス業などでは、パート・アルバイトの確保が困難な状況が続いている。人手不足の対策として、賃金をはじめ雇用環境の改善が進められるとともに、省力化の推進、外国人・高齢者など多様な人材の活用などがみられる。また、採用は新規・中途ともに厳しい人材獲得競争が続いている。

個人消費は、百貨店は、国内外ともに堅調な化粧品、高額品等が牽引。スーパーは、農産品の相場安が回復しつつあり、連休中の惣菜などに動きがあった。家電販売は、エアコンをはじめ高付加価値の白物家電やパソコンが好調。新車販売は、普通車、軽乗用車が好調持続。インバウンド消費は、好調を維持している。

〈個別の動向〉

- （１）生産：底堅い動きがみられる
- （２）設備投資：増加している
- （３）雇用情勢：改善しており、労働需給の引き締まりがみられる
- （４）個人消費：緩やかに改善している

〈これまでの基調判断の推移〉

| | 平成30年4-6月 | 平成30年7-9月 | 平成30年10-12月 | 平成31年1-3月 | 平成31年4月- 令和元年6月 |
|----|------------|------------|-------------|----------------------------|----------------------------|
| 全国 | → | → | → | ↘ | → |
| | 緩やかに改善している | 緩やかに改善している | 緩やかに改善している | 一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している | 一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している |
| 近畿 | → | → | → | ↘ | ↗ |
| | 緩やかに改善している | 緩やかに改善している | 緩やかに改善している | 一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している | 緩やかに改善している |

（参考）今回、本調査の対象機関（103）、実施期間（令和元年5月31日～6月28日）

（本件のお問い合わせ先）

近畿経済産業局総務企画部企画調査課長 山本

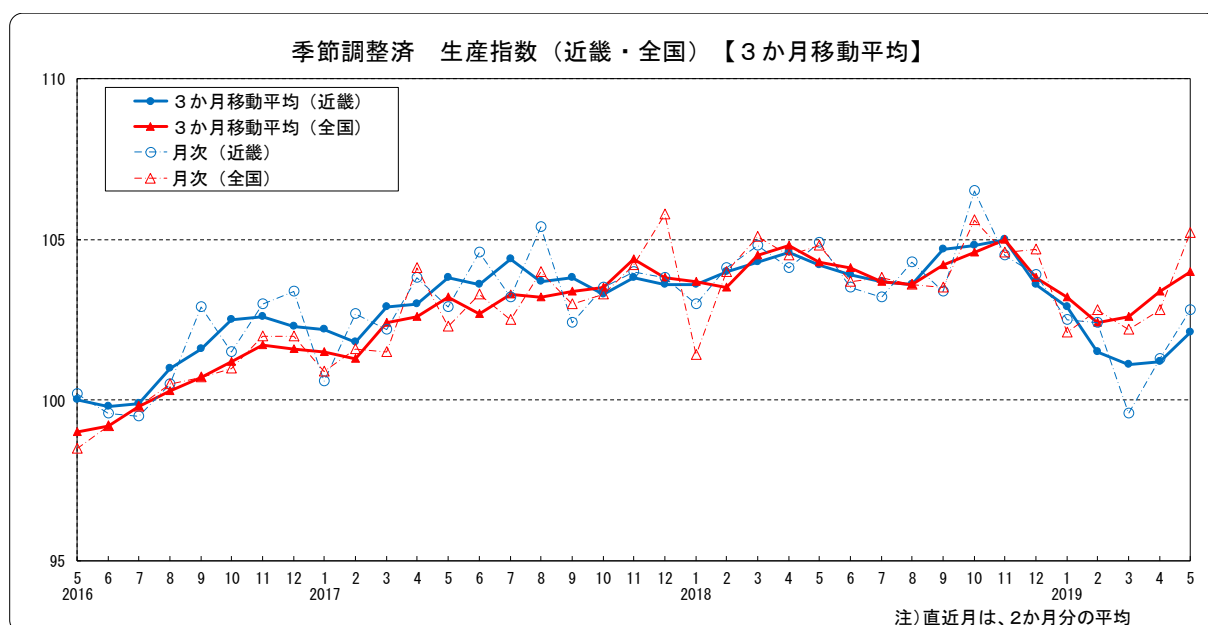
担当：有馬、坂倉 電話：06-6966-6004

生産 ～底堅い動きがみられる～

電気・情報通信機械及び電子部品・デバイスは、米中貿易摩擦や中国景況の変化による影響が懸念されるものの堅調に推移。輸送機械は、自動車部品等が好調。生産用機械は、半導体製造装置等が弱含み。総じて、生産は、内需が下支えし、底堅い動きがみられる。

【企業の生の声】

- 自動車向けは堅調に推移。建設機械向けは、国内は高い水準。中国で半導体製造装置関係の需要が少し落ち込んでおり、減速気味。 【鉄鋼】
- コンデンサは、自動車向けが比較的堅調。中国向け工作機械、精密機械用は落ちている。病院・大学・公共工事等向けは、民間の設備投資が堅調で、ビル用、力率改善用の引き合いが強い。回路製品は、家庭用の蓄電システムが順調に伸びている。 【電気機器】
- スマホ向けの需要は伸び悩んでいるが、通信基地局（5G）、車載向け電子部品（自動運転等）及び産業機器向けは、売上増加の見込み。 【電子部品・デバイス】
- 前期、前々期ともに過去最高を記録するくらい好調であったが、今期も高い水準で変化はない。 【輸送用機器】（中小）
- △自動走行やIoT等に使用されるセンサーや半導体需要はあるものの、西日本では良くない。 【生産用機械器具】（中小）
- ×半導体市況に米中貿易摩擦の影響はあると見込んでいたが、影響の顕在化が進んでいる。更なる影響があるかと注視している。 【生産用機械器具】
- ×受注面で今年の2月頃から米中貿易摩擦や中国景況の変化による影響を受けている。 【電気機器】



(注) 近畿・全国：平成27年基準（平成27年＝100）

データ出所：近畿経済産業局「近畿地域鉱工業生産動向」

設備投資 ～増加している～

製造業では、設備の維持・更新や生産能力の増強を中心に、多くの企業で昨年度並みか昨年度以上の設備投資を見込んでいる。非製造業では、小売業で新規出店が見込まれるほか、消費増税対応を含めたシステム投資がみられる。

【企業の生の声】

- 今年度は昨年度に比べて160億円程度増加の設備投資を計画。国内拠点のボトルネック解消に係る設備投資を実施。 【鉄鋼】
- 今年度は、金額的には前年度並みから微増程度で計画した。内容もほとんど前年度と同様。重点を置く分野として、自動化、省人化と、生産能力の増強。 【電気機器】
- 新工場を建設中で今月末に竣工予定。工場自体は大きいですが、自動化をかなり進めた最先端の設備を備えており、工場の人員は25～30名程度を予定している。今後も設備投資は増えていく見込み。 【化学】(中小)
- △縫製工程を内製化しようとして計画していたが、減産気味で、内製化を急がなくても良くなった。状況を見極めて検討する。 【繊維工業】(中小)
- 今年度は50億円程度を予定している。材料費と人件費の高騰で坪単価当たりの建築費が上がっているため、前期の一部を今期に持ち越した。店舗のリモデル、増床、加えて新店を予定している。 【各種小売業】
- 今期は十数億円の増加。すでに決まっている出店8件（うち3件が近畿）の他、移転もある。今年は大型店のリニューアルやオープンが続いた。 【機械器具小売業】
- 旗艦ホテルに隣接する宿泊施設は、関連会社の投資で7月初めに完成、営業を開始する予定。 【宿泊業】(中小)
- △今年度の投資額は予定通り。店舗の改装の他、増税対策やPOS統合のためのシステム更新の投資も実施。 【各種小売業】
- △出店規模は前年度と同程度。設備投資で前年度よりプラスになるのは、消費税対応のポップや表示等を含むプログラム投資。自動釣り銭機の導入も検討している。 【各種小売業】

全国企業短期経済観測調査

(前年度(前年同期)比:%)

| | 近 畿 | | | | | | 全 国 | | | | | |
|------------|------------|------------|-------------|------------|-------------|---------------|------------|------------|------------|------------|------------|--------------|
| | 2018年度 | | 2019年度(計画) | | 2018年度 | | 2019年度(計画) | | 2018年度 | | 2019年度(計画) | |
| | 上期 | 下期 | 上期(計画) | 下期(計画) | 上期 | 下期 | 上期(計画) | 下期(計画) | 上期 | 下期 | 上期(計画) | 下期(計画) |
| 全産業 | 9.5 | 1.6 | 38.2 | 8.2 | 32.2 | ▲ 16.4 | 6.6 | 8.0 | 5.5 | 2.3 | 7.9 | ▲ 1.8 |
| 製造業 | 2.4 | 0.8 | 30.8 | 11.7 | 22.9 | ▲ 9.3 | 8.6 | 10.5 | 7.1 | 7.7 | 13.1 | 3.4 |
| 大企業 | 1.0 | 0.7 | 30.5 | 12.6 | 24.0 | ▲ 9.4 | 7.0 | 9.1 | 5.3 | 12.9 | 17.0 | 9.6 |
| 中堅企業 | 16.1 | ▲ 4.8 | 54.0 | 9.5 | 22.3 | ▲ 6.3 | 6.4 | 10.7 | 2.9 | 0.3 | 1.1 | ▲ 0.3 |
| 中小企業 | 12.8 | 18.2 | ▲ 2.9 | ▲ 3.9 | ▲ 0.8 | ▲ 15.2 | 17.2 | 15.1 | 18.8 | ▲ 3.0 | 11.6 | ▲ 14.5 |
| 非製造業 | 15.3 | 2.3 | 43.8 | 5.6 | 40.2 | ▲ 21.3 | 5.4 | 6.5 | 4.6 | ▲ 0.8 | 4.6 | ▲ 4.7 |
| 大企業 | 15.4 | 3.2 | 44.7 | 6.9 | 47.4 | ▲ 22.3 | 7.4 | 6.2 | 8.2 | 4.2 | 9.5 | 0.7 |
| 中堅企業 | 20.4 | 5.2 | 44.6 | ▲ 2.3 | ▲ 0.7 | ▲ 12.2 | 9.5 | 25.4 | ▲ 0.5 | ▲ 7.3 | ▲ 2.8 | ▲ 10.9 |
| 中小企業 | ▲ 10.8 | ▲ 30.1 | 8.5 | 8.8 | 68.8 | ▲ 36.3 | ▲ 4.4 | ▲ 5.3 | ▲ 3.6 | ▲ 13.0 | ▲ 4.2 | ▲ 20.3 |

データ出所: 日本銀行(含む 土地投資額)

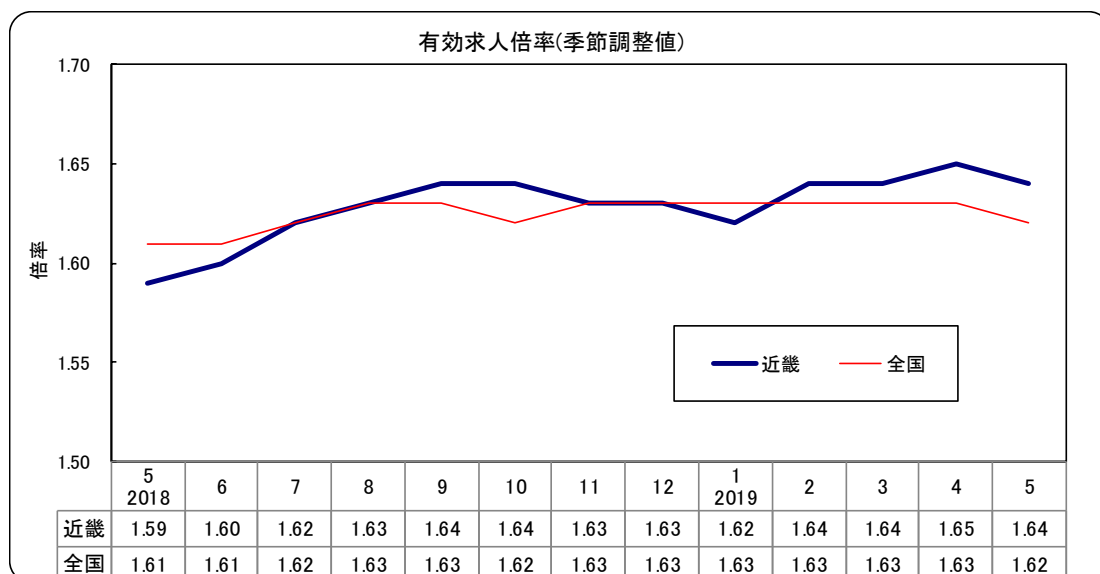
(大企業: 資本金10億円以上、中堅企業: 同1億円～10億円未満、中小企業: 同2千万円～1億円未満)

雇用情勢 ～改善しており、労働需給の引き締まりがみられる～

製造業では、IoT や AI 関係を中心とした技術者が特に不足しており、小売業やサービス業などでは、パート・アルバイトの確保が困難な状況が続いている。人手不足の対策として、賃金をはじめ雇用環境の改善が進められるとともに、省力化の推進、外国人・高齢者など多様な人材の活用などがみられる。また、採用は新規・中途ともに厳しい人材獲得競争が続いている。

【企業の生の声】

- ・ IoT・AI に対応した人材を確保したいが、難しい状況。また、地方における製造工程人材の確保にも苦慮。 【電気機器】
- ・ 営業や事務、工場の技術者すべてが不足している。正社員どころか、派遣やパートも確保できない。特に関西、九州では人材獲得が難しい。工場の現場では外国人頼み。 【化学】(中小)
- ・ 正社員、パート共に不足している。パートの採用は相変わらず難しく、正社員も新規採用、中途採用共に難しい状況。 【各種小売業】
- ・ 複数の新規出店を予定しているが、地域によっては従業員の募集を行なっても集まらない場合がある。時給引き上げだけでは集まらなくなってきており、福利厚生面での充実を図っていく。 【各種小売業】
- ・ 業務改善効果で残業代が減る分を社員に給与アップで還元。その際、国の所得拡大促進税制を活用。 【ガス業】(中小)
- ・ 男性の育児休暇取得は、社長の号令で取得が義務となった。現場としては大変な面があるが、義務となったことで取りやすい環境になった。 【総合工事業】
- ・ 溶接をロボットに任せる、機械をコンピューターで動かす等、自動化をできる範囲で推進中。 【生産用機械器具】(中小)
- ・ 外国人の雇用に力を入れようと思っている。工場では 20～30 名受け入れており、寮も作って受け入れ体制を整えているところ。 【飲食店】
- ・ 売り手市場が影響しているのか、Uターンフェアの来場者数が少なくなっている。これからどうなるのか注視していく。 【食料品製造業】(中小)
- ・ 中途採用も相当力を入れて実施しているが、なかなか条件が合わず、採用できない。 【情報サービス業】



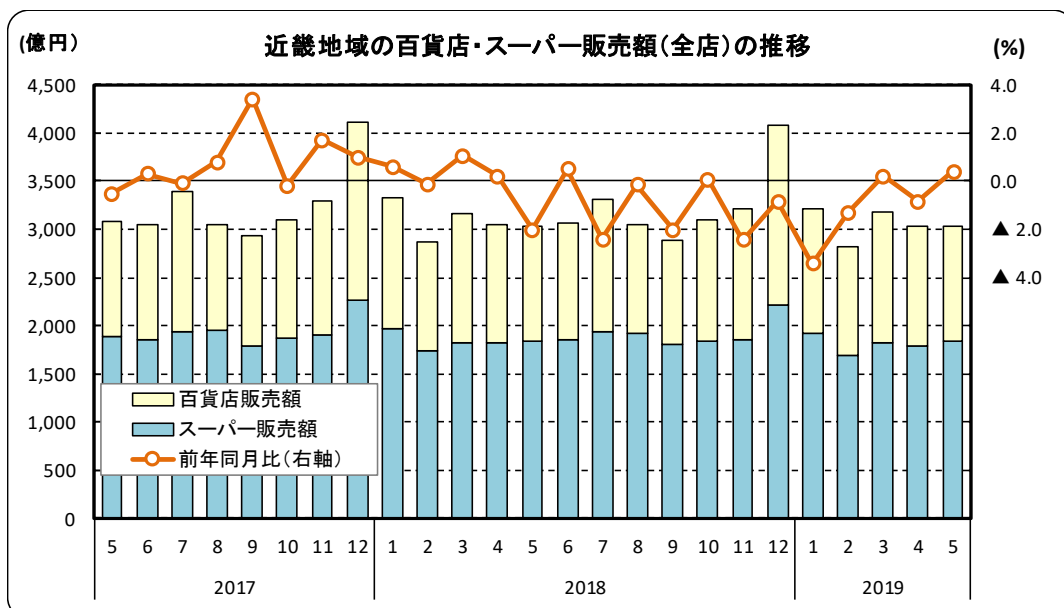
データ出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」

個人消費 ～緩やかに改善している～

百貨店は、国内外ともに堅調な化粧品、高額品等が牽引。スーパーは、農産品の相場安が回復しつつあり、連休中の惣菜などに動きがあった。家電販売は、エアコンをはじめ高付加価値の白物家電やパソコンが好調。新車販売は、普通車、軽乗用車が好調持続。インバウンド消費は、好調を維持している。

【企業の生の声】

- 気温の上昇に伴いワンピースなど夏物ファッションに動きが見られたほか、化粧品、ラグジュアリーブランドが国内・訪日外国人需要ともに好調に推移。宝飾品も売上を伸ばした。 【各種小売業】
 - 農産物の相場についてはほぼ例年並みにまで戻っており、客数も戻りつつある。GWは前半天気が悪くマイナスだったが、後半はプラス。祝日が増えたこともプラス要因で、お祝いシールを貼ったオードブル等の販売につながった。 【各種小売業】
 - GWは良かった。冷蔵庫は大容量が、洗濯機はドラム式がよく動いている。エアコンは昨年が猛暑で取り付けが追いつかず買えない人もあったので、早めに動き出しているようだ。 【機械器具小売業】
 - 各社が4月は「平成最後」、5月は「令和最初」と銘打って催し物やキャンペーンを積極的に展開したことから、4～5月の軽四輪車の販売台数は貨物等を含め増加した。 【その他事業サービス業】
 - インバウンドはバイヤーが減った影響か、大きなヒット商品が出ることはなくなったが、高級時計をはじめ高額商品が売れているので客単価は高い。 【各種小売業】
 - ラグジュアリー、家具の動きが良いのは、増税前の駆け込み需要の影響かと思われる。駆け込み需要はもう少し後の時期に期待しているが、増税後の反動減で消費者マインドが冷え込むと厳しい。 【各種小売業】
- △増税の直接の影響ではないが、10連休消費後の節約志向が感じられる中、増税を意識した手控えムードが夏商戦に響かないよう活性化が必要。
【生活関連サービス業】



データ出所：近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」